

株式会社水みらい広島の取組状況について

1 要旨

県出資法人である「株式会社水みらい広島（以下、「水みらい広島」という。）」の取組状況について報告する。

2 水みらい広島の概要

水みらい広島は、県と事業パートナーである水 i n g 株式会社（以下、「水 i n g」という。）が共同出資し、全国初の民間主導の公民共同企業体として、平成 24 年 9 月に設立した会社であり、令和 7 年 9 月で設立から 13 年となる。

(ア) 設立目的

公と民がそれぞれの得意分野を活かすことによって、安心、安全、良質な水の安定供給を基本に、県営水道事業の運営基盤の強化、市町水道事業の管理の一元化を進め、県民・企業から信頼される持続可能な水道事業の実現に貢献し、広く水道事業の一翼を担うとともに、新たな収益源の確保により、地域経済の発展・活性化に寄与する。

(イ) 主な事業

- ① 上下水道施設の運転・維持管理等
- ② 上下水道施設に関するシステム開発（D X）等
- ③ 上下水道等に関するコンサルティング業務、人材育成・研修業務等

(ウ) 資本金

6,000 万円（設立時：県 35%、水 i n g 65%）※現在、県 35%、呉市 3%、水 i n g 62%

3 水みらい広島の取組状況

(1) 概要

公民連携のノウハウやD X技術などの強みを活かし、水道事業が抱える課題解決に向けた取組を着実に進めている。

目 的	具体的な取組
◎持続可能な水道事業の実現 (水道事業の経営基盤の強化等)	① 水道施設等の運転監視、維持管理 ② D Xの推進 ③ アセットマネジメントの推進
◎地域経済の発展・活性化に寄与 (新たな収益源の確保)	④ 技術者育成・研修 ⑤ 地域貢献 ⑥ その他（G X、下水道分野）

(2) 具体的な取組 **※下線は今年度の新規取組**

① 水道施設等の運転監視、維持管理

ア 県営水道事業等における指定管理者業務の実施

- 平成 25 年度から広島西部水道用水供給事業、平成 27 年度から沼田川工業用水道事業・沼田川水道用水供給事業の指定管理者に指定され、広島県水道広域連合企業団（以下、「水道企業団」という。）に事業移管後も、指定管理者として、円滑に業務を履行している。

また、令和 7 年度からは、業務範囲を拡大し、指定管理施設における施設整備業務（更新工事及び災害復旧工事）を新たに実施している。

- 呉市の施設については、平成 27 年度に業務委託契約を締結し、その業務実績が評価され、平成 31 年度からは、指定管理者に指定され、円滑に業務を履行している。

【指定管理者制度導入による効果】

- ・ 民間の技術やノウハウを活用した更なる業務の効率化・省力化
- ・ 事業所間の連携や協力企業の応援による危機管理体制の強化
- ・ 指定管理者が施設整備業務を実施することによる更新時期の適正化や投資費用の抑制
- ・ タブレット端末の導入などDXの取組等により維持管理費用が約 4.5%縮減

イ 水道事業等における運転監視業務等の受注拡大

- 平成 27 年度から県内市町の水道施設の運転監視・維持管理業務を受託しており、現在は県内 7 市町と県外 1 府 3 市において、業務を受託し、円滑に業務を履行している。

- このうち、令和 7 年度から受託している横須賀市の業務は、水 i n g AM株式会社※を代表としたJVを構成し、これまでの水道施設での業務実績を基に、下水道施設も含めた上下水道管路等の維持管理業務を履行している。

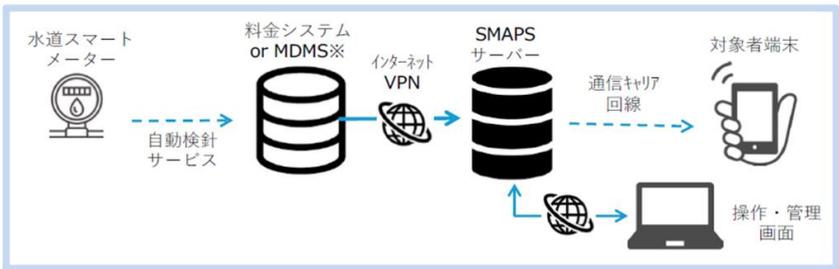
※水 i n g AM株式会社：水 i n g グループの運転監視・維持管理事業を担う会社

【受託状況】

年 月	内 容	
平成 25 年 4 月～	広島県（水道企業団）	指定管理業務（広島西部用水供給事業）
平成 27 年 4 月～	広島県（水道企業団）	指定管理業務（沼田川工業用水・水道用水供給事業）
平成 27 年 4 月～	呉市	運転監視業務（宮原浄水場等）※H31 指定管理に移行
平成 27 年 4 月～	尾道市	運転監視業務（長江浄水場等）
平成 28 年 4 月～	江田島市（水道企業団）	運転監視業務（前早世浄水場等）
平成 28 年 6 月～	廿日市市（水道企業団）	水道施設保守点検業務（市内水道施設全域）
平成 31 年 4 月～	呉市	浄水場運転監視業務等指定管理（宮原浄水場等）
平成 31 年 4 月～	三原市（水道企業団）	水道施設運転監視業務（西野浄水場等）
令和 3 年 4 月～	京都府京都市	水質監視装置点検整備業務（水質管理事業）
令和 3 年 10 月～	東広島市（水道企業団）	水道施設維持管理業務（市内水道施設全域）
令和 5 年 4 月～	滋賀県大津市	水道施設維持管理業務（市内水道施設全域）※ J V
令和 6 年 4 月～	北広島町（水道企業団）	水道施設維持管理業務（町内水道施設全域）
令和 6 年 11 月～	大阪広域水道企業団	自動検針システム維持管理業務（伝送装置等）※ J V
令和 7 年 4 月～	神奈川県横須賀市	上下水道管路維持管理業務（上下水道管路等）※ J V

② DXの推進

- デジタル技術を積極的に取り入れ、適切な設備点検や安定的な水質管理・水運用、危機管理体制の充実を図るとともに、将来にわたり持続可能な水道事業の実現に向けて取り組んでいる。
- 今年度の主な取組は以下のとおり。

<p>ア AIによる薬品注入自動化</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度から、維持管理の効率化を目的に、指定管理施設の白ヶ瀬浄水場でAIによる薬品注入自動化の運用開始 <p>【期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベテラン運転監視員のノウハウの継承、薬品使用量の最適化、維持管理費の縮減 ・運転監視員の負担軽減を図り、運転管理拠点の最適化を推進 ・維持管理の効率化により得られた余力を、他の業務に配分 ・運転監視員の作業負担が1割程度軽減（水みらい広島の予測値）
<p>イ 広域運転監視システム</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道企業団発注の水道広域運転監視システム構築業務を株式会社日立製作所と共同で受託。本業務において、監視・制御システムの異なる施設間を相互に監視・制御するための水道標準プラットフォームを整備した上で、広域運転監視システムを構築 ・今年度中に水道企業団の全9浄水場において運用開始 <p>【期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道情報の一元管理による、水道施設の運転状況の監視及び操作の効率化 ・維持管理の効率化により得られた余力を、他の業務に配分 ・将来的に企業団参画市町の運転監視システムとの連携が可能 ・運転監視員の体制見直しにより人工が2割程度縮減（水みらい広島の予測値）
<p>ウ スマートメーター</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道企業団北広島事務所管内を実証フィールドとして、本年10月に「水道自動検針及びSMS通知サービス※」の実証実験を開始 <p>(水道スマートメーターによる自動検針から対象者(30世帯)への使用量等の通知サービスまでの一体的な運用に向けた取組であり、中国地方では初の事例)</p> <p>※ショートメッセージ通知サービス。携帯電話の電話番号を宛先に、メッセージを送受信。</p> <p>【水道自動検針及びSMS通知サービスのイメージ】</p>  <p>【期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬季の凍結破断等に起因する漏水の早期発見など、住民サービスの向上 ・豪雪地帯など、難検針地域での検針業務の人工が8割程度縮減（水みらい広島の予測値）

- これらの取組を広く紹介するため、ひろしまゲートパークで開催される「2025 広島水道展」へのブース出展（10月29日～31日）を予定している。
- 先進的な水道DX事例の共有を通じて、自治体及び事業者が連携して水道基盤の強化に取り組むことや、次世代を担う学生や若手人材に対し水道事業への理解促進を図ることを目的に、DXセミナーの開催（12月18日）を予定している。

③ アセットマネジメントの推進

- 水中ロボットを活用した配水池等の点検、清掃業務を実施し、平成 29 年度から令和 6 年度までに、県内外から延べ 25 件の業務を受注している。
- 今後、管路の設計積算業務や現場施工管理業務など、工事発注から工事竣工までにおいて、発注者を支援する業務に取り組むこととしている。

④ 技術者育成・研修

- 県内の水道技術者の育成を目的に、官民の水道事業関係者を対象とした研修プログラム「水みらいアカデミー」を平成 28 年度から開始し、令和 5 年度までに延べ 3,084 名が受講している。(令和 6 年度から、社内外の水道技術者の育成により一層寄与するため、研修メニューを大幅に見直すなどリニューアル中)
- 設立時より資格取得支援制度を設けるとともに、資格保有を手当に反映するなど、社員が業務の遂行に必要な資格を取得することを促進している。現在、有資格者数は 146 名であり、各浄水場に必要資格者の確保ができています。

【主な資格の有資格者数】

- ・技術士（上下水道部門）：3 名 ・水道技術管理者：21 名
 - ・電気主任技術者第 3 種：11 名 ・エネルギー管理士：3 名
 - ・水道施設管理技士（浄水）：3 級 82 名、2 級 27 名、1 級 3 名
- デジタル技術や従業員の技術力の向上を目的に、J I C A の海外プロジェクト（パキスタン）に参加し、これまで国内で蓄積した I T（D X）技術やノウハウを活用し、海外の水道事業の課題解決に向けて取り組んでおり、令和 7 年度においても、現時点で延べ 4 名の従業員を現地派遣している。

⑤ 地域貢献

- 災害時の応援要請に即応するための給水車の配備や、資機材等の提供及び人的支援などを迅速に行うため、県内を中心とした広域的な災害時支援体制の構築を無償で進めており、今年度中に宮浦浄水場へ給水車 1 台、非常用膜ろ過装置等の資機材を配備する。
- 平成 30 年 7 月豪雨災害では、水みらい広島の県内事業所や水 i n g からの動員（延べ 1,443 名：7 月 7 日～31 日）などにより応援体制を構築し、早期の復旧に寄与した。
- 地元の雇用創出のため、地元学生を対象とした合同企業説明会に参加するなど、地域での人材確保に努め、プロパー社員の地元雇用率は 85%（R7.4.1 入社）となっている。
- 業務の外部委託にあたっては、地元事業者への発注を優先し、地元事業者との日頃からの協力関係を強化している。

⑥ その他（G X、下水道分野）

- 脱炭素の動きや昨今の電力費高騰による費用の増加に対応するため、水道施設のデマンドレスポンス（D R[※]）による電気量の適正化を図る、グリーントランスフォーメーション（G X）に取り組むこととしている。
※D R：電力利用者自ら電力使用量を制御して電力の需給バランスを調整すること
- 厚生労働省が所管していた水道行政が国土交通省へ移管されるなど、上下水道を一体的に管理運営しようとする動きを踏まえ、下水道分野においても、管路維持管理業務を開始したところであり、将来的には、上水道分野で培ってきたノウハウや D X 技術を活用しながら、取組を進めることとしている。

4 水みらい広島の経営状況

(1) 経営状況

- 令和6年度の売上高は約39億円であり、事業開始時から約7倍になっている。
- 事業開始時は、県指定管理業務の受託のみであったが、戦略的な営業活動を行いながら、市場拡大に向けた新規受注や開拓に取り組み、令和6年度に県指定管理業務以外の受託が売上高の半分以上を占めた。
- 当期純利益は過去最高益で、事業開始から12年間連続して黒字を計上し、令和6年度末の繰越利益剰余金は約4億円となった。

【経営状況の推移（損益計算書）】

（単位：百万円）

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
売上高	538	555	1,342	1,589	1,654	2,065	2,166	2,161	2,319	2,759	3,186	3,866
県指定管理	527	546	1,264	1,460	1,475	1,843	1,530	1,492	1,522	1,843	1,743	1,784
県指定管理以外	11	9	78	129	179	222	636	669	797	916	1,443	2,082
当期純利益	9	0	14	5	33	21	28	37	49	31	6	173
繰越利益剰余金	▲7	▲6	8	13	45	66	96	131	180	211	217	390

(2) 社員数・構成

- 令和7年6月末時点の役員を除く常勤社員数は246名であり、業務量の増加に伴って、設立当初の約6倍に増加している。
- 社員構成は、出資者等からの派遣社員が1割、プロパー社員が9割である。事業開始時は、県及び水 i n g からの派遣社員が中心となって業務を遂行していたが、県からの派遣は技術継承に応じて段階的に縮小し、プロパー社員を中心とした業務執行体制に移行している。

【社員数の推移】※役員を除く常勤社員数

（単位：名）

区 分	H26.6	H27.6	H28.6	H29.6	H30.6	R1.6	R2.6	R3.6	R4.6	R5.6	R6.6	R7.6
プロパー社員	4	32	68	77	98	116	129	145	155	183	189	223
県派遣	17	26	27	22	17	11	9	5	4	2	2	5
水 i n g 派遣	21	51	47	47	41	36	35	32	28	29	32	15
呉市派遣	0	0	0	0	0	4	3	3	3	3	2	1
その他派遣	0	1	1	2	2	5	3	3	2	1	2	2
計	42	110	143	148	158	172	179	188	192	218	227	246

5 県の支援等

今後の事業環境の変化などを見据え、水みらい広島が強みを活かし、戦略的に事業を展開することにより、企業価値を向上させ、県民負担の最小化を実現するため、引き続き、共同出資者である水 i n g と連携・協力し、事業展開に必要なリソースの確保や県内水道事業者との調整など、出資者として支援を行っていく。